



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
 コード番号 6228 URL <https://www.globaljet.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 房野 正幸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 伊藤 聡（TEL）0865(69)4080
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,280	△27.0	△1,637	—	△1,705	—	△2,450	—
2024年12月期中間期	9,968	△15.0	587	△43.4	520	△44.9	297	△54.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △2,509百万円（—%） 2024年12月期中間期 463百万円（△37.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△186.67	—
2024年12月期中間期	22.68	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	21,776	9,881	45.4
2024年12月期	25,491	12,469	48.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 9,881百万円 2024年12月期 12,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,420	△24.9	△1,810	—	△1,910	—	△2,750	—	△209.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	13,470,000株	2024年12月期	13,470,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	343,648株	2024年12月期	343,348株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	13,126,425株	2024年12月期中間期	13,110,000株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国政府発の関税政策による混迷が続き、中国においても不動産市場の調整、消費の低迷が続き、成長を続けながらも減速傾向が鮮明になり、地政学的なリスクも含み先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品等の世界的な消費停滞が継続しており、特に中国市場においては、ここ数年間の成熟世代半導体向け新規設備投資増強の影響もあり、ファウンドリの設備稼働率は停滞しております。一方、メモリーにおいては、DRAM及びNANDフラッシュの価格が緩やかに上昇傾向に転じ、AIサーバー向けGPUとHBMの需要は継続して旺盛であり、投資も継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、韓国メモリーメーカー向け、新規市場である米国向け洗浄装置は計画通りであったものの、中国ファウンドリ向け及び新規市場である日本向け洗浄装置の売上遅延等により減収となり、利益につきましても、中国市場にて国産メーカーと競合の上受注した案件、カスタマイズ要素の多い新規案件など利益率の低い装置を計上し、加えて製品の棚卸評価損等の計上により営業利益、経常利益は前回予想を大きく下回り、親会社株主に帰属する中間純利益については、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上等も加わり、当中間連結会計期間の業績としては厳しい結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高72億80百万円(前年同期比73.0%)、営業損失16億37百万円(前年同期は営業利益5億87百万円)、経常損失17億5百万円(前年同期は経常利益5億20百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失24億50百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億97百万円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は207億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億73百万円減少しました。これは主に「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の減少によるものであります。

有形固定資産は8億円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。

無形固定資産は1億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。

投資その他の資産は1億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少しました。これは主に「繰延税金資産」の減少によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億14百万円減少し、217億76百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は75億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億45百万円減少しました。これは主に「短期借入金」の減少によるものであります。

固定負債は43億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億26百万円減少し、118億95百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億88百万円減少し、98億81百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、23億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は21億円(前年同期は8億31百万円の使用)となりました。これは主に「棚卸資産」の減少による増加と「前受金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5百万円(前年同期は1億98百万円の使用)となりました。これは主に「有形固定資産」の取得の減少と「定期預金」の回収による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億29百万円(前年同期は17億24百万円の獲得)となりました。これは主に「短期借入金」の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、2025年7月31日に公表いたしました「繰延税金資産の取り崩し、2025年12月期 第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正、配当予想の修正(無配)並びに役員報酬等の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173	2,379
受取手形、売掛金及び契約資産	714	608
商品及び製品	5,044	3,665
仕掛品	5,321	4,296
原材料及び貯蔵品	10,104	9,455
その他	465	345
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	23,824	20,750
固定資産		
有形固定資産	831	800
無形固定資産	101	107
投資その他の資産	734	118
固定資産合計	1,667	1,026
資産合計	25,491	21,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722	711
短期借入金	2,750	1,250
1年内返済予定の長期借入金	440	380
未払法人税等	15	25
リース債務	10	20
前受金	3,559	4,112
賞与引当金	30	46
製品保証引当金	330	277
受注損失引当金	183	364
その他	533	341
流動負債合計	8,575	7,530
固定負債		
長期借入金	4,344	4,157
リース債務	19	13
役員退職慰労引当金	75	71
資産除去債務	8	8
その他	-	115
固定負債合計	4,446	4,365
負債合計	13,021	11,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848	1,848
資本剰余金	1,879	1,879
利益剰余金	8,343	5,814
自己株式	△162	△162
株主資本合計	11,908	9,379
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	560	501
その他の包括利益累計額合計	560	501
純資産合計	12,469	9,881
負債純資産合計	25,491	21,776

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,968	7,280
売上原価	7,961	7,576
売上総利益又は売上総損失(△)	2,006	△295
販売費及び一般管理費	1,418	1,342
営業利益又は営業損失(△)	587	△1,637
営業外収益		
受取利息	8	9
還付消費税等	1	-
補助金収入	0	0
保険解約返戻金	15	-
その他	0	0
営業外収益合計	26	11
営業外費用		
支払利息	31	37
為替差損	24	17
支払手数料	36	20
その他	1	4
営業外費用合計	93	78
経常利益又は経常損失(△)	520	△1,705
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	520	△1,705
法人税、住民税及び事業税	279	24
法人税等調整額	△56	720
法人税等合計	222	744
中間純利益又は中間純損失(△)	297	△2,450
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	297	△2,450

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	297	△2,450
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	165	△59
その他の包括利益合計	165	△59
中間包括利益	463	△2,509
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	463	△2,509

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	520	△1,705
減価償却費	130	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	16
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△21	△52
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△3
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	31	37
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	275	80
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,176	3,060
仕入債務の増減額(△は減少)	△430	△10
保険解約返戻金	△15	-
補助金収入	△0	△0
前受金の増減額(△は減少)	△1,865	553
その他の流動資産の増減額(△は増加)	178	70
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△288	△183
その他	△41	13
小計	△262	2,094
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△31	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△545	33
補助金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△831	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△22	32
有形固定資産の取得による支出	△157	△7
無形固定資産の取得による支出	△44	△18
保険解約返戻金の受取額	33	-
その他	△6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	△1,500
長期借入金の返済による支出	△327	△247
配当金の支払額	△445	△78
リース債務の返済による支出	△2	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724	△1,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	802	238
現金及び現金同等物の期首残高	2,742	2,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,544	2,357

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	445	102	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2023年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	78	6	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。